

平成13年3月期 決算短信（連結）

平成13年 5月25日

上場会社名 日本板硝子株式会社

コード番号 5202

問合せ先 責任者役職名 総合企画室 広報グループ 課長

氏名 吉並伸一

上場取引所 東大他3市場

本社所在都道府県

大阪府

TEL (03) 5443-9505

決算取締役会開催日 平成13年5月25日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成13年3月期の連結業績（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（注）本決算短信中の金額は百万円未満を

（1）連結経営成績

切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成13年3月期	307,401	(13.6)	26,235	(213.7)	23,905	(798.9)
平成12年3月期	270,654	(8.5)	8,362	(279.1)	2,659	()

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成13年3月期	31,522	(125.0)	71 70	68 77	13.5	4.4	7.8
平成12年3月期	14,007	()	31 86	30 75	9.1	0.6	1.0

（注）1. 持分法投資損益 平成13年3月期 2,145百万円 平成12年3月期 1,399百万円

2. 期中平均株式数（連結） 平成13年3月期 439,663,023株 平成12年3月期 439,609,902株

3. 会計処理の方法の変更：無

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

（2）連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成13年3月期	546,329	233,236	42.7	530 49
平成12年3月期	452,283	153,455	33.9	349 07

（注）期末発行済株式数（連結） 平成13年3月期 439,675,332株 平成12年3月期 439,609,902株

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成13年3月期	26,626	14,397	28,757	49,450
平成12年3月期	16,627	36,555	22,654	62,295

（4）連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 73社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 5社

（5）連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 5社 （除外） 10社 持分法（新規） 2社 （除外） 2社

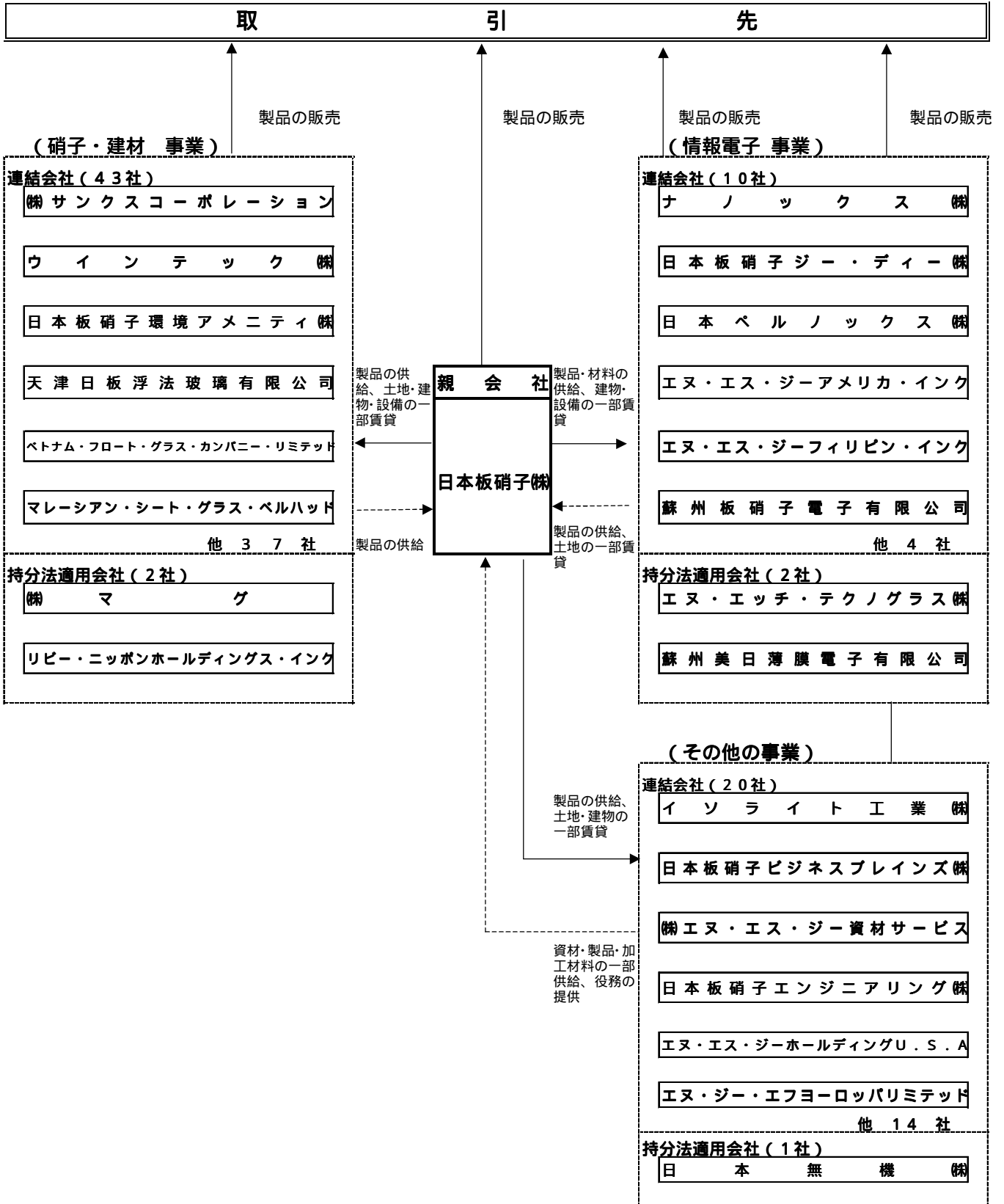
2. 平成14年3月期の連結業績予想（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	160,000	11,000	8,000
通期	350,000	27,000	17,000

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 38円 29銭

[添付資料]

1. 企業集団の状況



2. 経営方針及び利益配分

当社及び各連結子会社は、97年度から2000年度までの中期経営計画「WIN21」を策定し、「顧客第一に、スピードの速い存在感あるグローバル企業」を目指してまいりました。基本方針としては、成長分野や収益性の高い事業へ経営資源を重点的に投入して拡大発展を図るとともに、成熟事業を構造変革によって安定的な収益をあげる事業への転換を目指してまいりました。引き続きこの基本方針をベースにして、2001年度から2004年度までの新中期経営計画「ACT21」を策定し、「グループとしての企業価値向上」を目指してまいります。

これらの諸施策を推進していく新しい組織・事業運営体制として、99年4月に社内カンパニー制を実施し、99年6月には執行役員制を導入しております。社内カンパニー制につきましては、4つのカンパニーに分割し、各カンパニーの独立的運営とキャッシュ・フロー重視の経営を進めております。また、執行役員制につきましては、取締役会と執行役員との責任と権限を明確にし、経営の効率化とスピードアップを図っております。さらに、社外取締役及び社外監査役に大学教授を選任し、コーポレートガバナンスの観点から専門的な立場でアドバイスを頂きマネジメントに活かしております。

利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化に備えた内部留保の充実を勘案しつつ、安定的な配当の継続を重視するという基本方針を採っております。

3. 経営成績

(1) 当期の概況について

当期における我が国経済は、上半期は緩やかな回復基調にありましたものの、個人消費の低迷、IT（情報技術）関連需要や設備投資の減少、米国経済の減速などから、下半期は停滞局面へ移行いたしました。国外では、活況が続けてきました欧米経済は、下半期から景気の減速傾向が強まり、その影響によりアジア景気の減速感も出てまいりました。

このような状況の下、当社及び各連結子会社は中期経営計画「WIN21」を推進し、グループを挙げてコスト削減に取り組むとともに、情報電子など成長分野の拡大発展に努力してまいりました結果、

売上高	3,074億 1百万円（前期比 13.6%増加）
営業利益	262億35百万円（前期比213.7%増加）
経常利益	239億 5百万円（前期比798.9%増加）
当期純利益	315億22百万円（前期比125.0%増加）

となりました。なお、特別利益として、ピルキントン社との株式交換による投資有価証券交換益132億37百万円など合計203億82百万円を計上しました。一方、特別損失として、退職給付引当金繰入18億62百万円など合計87億24百万円を計上しました。

配当金につきましては、利益配分の基本方針に基づき、3円増額の期末6円配当とさせていただきます。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

硝子・建材部門では、建築用ガラスやサッシなど建築材料の売上高は、国内では複層ガラス「ペアマルチ」や真空ガラス「スペーシア」など高機能ガラスが売上数量を伸ばし、海外ではベトナム・マレーシアなど東南アジアが比較的好調に推移したことにより、前期を上回りました。また、自動車用ガラスの売上高は、国内自動車生産台数の若干の増加と高機能・高付加価値ガラスの拡販により、前期を若干上回りました。加えて、構造変革によるコスト削減な

ど効率化を進めた結果、硝子・建材部門の売上高は1,841億59百万円（前期比8.7%増加）、営業利益は81億13百万円（前期比423.1%増加）となりました。

情報電子部門では、光製品の売上高は、北米の光通信用マイクロレンズが引き続き伸びたことにより、前期を大幅に上回りました。ファインガラス製品の売上高は、携帯電話向け液晶需要の下半期の調整により、前期を若干下回りました。ガラス磁気ディスクの売上高は、サーバー向けなど大径ディスクの増加により前期を上回りました。以上の結果、情報電子部門全体の売上高は654億4百万円（前期比19.7%増加）、営業利益は134億28百万円（前期比204.2%増加）となりました。

その他部門では、ガラス繊維製品の売上高は、電子部品向け需要の好調により前期を上回りました。以上の結果、その他部門全体の売上高は578億37百万円（前期比24.2%増加）、営業利益は48億87百万円（前期比104.1%増加）となりました。

所在地別セグメントの状況は次のとおりであります。

国内では、建築用ガラスを中心に売上を伸ばし、売上高は2,585億73百万円（前期比8.3%増加）、営業利益は187億62百万円（前期比148.9%増加）となりました。

アジアでは、アジア経済の回復によって売上高は240億21百万円（前期比69.3%増加）、営業利益は黒字転換を果たし45億30百万円となりました。

北米では、光通信用のマイクロレンズなど光製品が好調に推移し、売上高は156億59百万円（前期比60.6%増加）、営業利益は28億33百万円（前期比63.6%増加）となりました。

その他の地域では、欧州でのガラス繊維市況の回復により売上高は91億47百万円（前期比16.5%増加）、営業利益は10億45百万円（前期比27.6%増加）となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、

営業活動によるキャッシュ・フロー	266億26百万円（前期末比	99億98百万円増加）
投資活動によるキャッシュ・フロー	143億97百万円（前期末比	509億53百万円減少）
財務活動によるキャッシュ・フロー	287億57百万円（前期末比	61億 2百万円減少）
現金及び現金同等物期末残高	494億50百万円（前期末比	128億45百万円減少）

となりました。当期のフリー・キャッシュ・フローは122億28百万円となりました。フリー・キャッシュ・フローと手元資金取崩しにより借入金等の返済を実施し、財務活動によるキャッシュ・フローが 287億57百万円となりました。

（２）次期の見通し等について

今後の経済の見通しにつきましては、デフレ経済の様相を呈している中で、個人消費の低迷、設備投資の減少、米国景気の減速など懸念材料も多く、景気は停滞を余儀なくされるものと予想されます。一方国外では、欧米及びアジアの景気減速懸念が強まっております。

当社関連分野では、IT関連分野は成長分野ではありますが、短期的には調整局面に入っており、住宅・自動車分野も、景気動向によっては予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社及び各連結子会社といたしましては、このような状況に対応するため、新中期経営計画「ACT21」を総力をあげて推進してまいります。基本方針といたしましては、情報電子分野など成長分野に重点的に経営資源を配分し拡大発展に注力するとともに、板ガラス分野を中心に徹底したコスト削減など構造変革を実施して安定的に利益を生み出す体制を確立してまいります。また、ITを活かした業務並びに事業構造の革新や地球環境保全にも努力いたします。

事業分野別の取組といたしましては、建築分野では、事業全般にわたりコスト削減に努めるとともに、複層ガラス、合わせガラス、強化ガラスなど機能ガラスの拡販に注力してまいります。

自動車分野では、徹底したコスト削減や高機能・高付加価値商品の開発・拡販に努力するとともに、英国ピルキンソン社との提携を軸にグローバルサプライヤーを目指してまいります。

情報電子分野では、光製品につきましては、通信用マイクロレンズの国内外増産体制の確立と新商品開発に注力するとともに、光半導体を活用してカラープリンター市場へ展開してまいります。ファインガラス製品につきましては、エレクトロニクス専用フロート設備を活用して、中小型液晶パネル用ガラス基板の拡販に注力いたします。ガラス磁気ディスクにつきましては、フロート製法の活用などコスト削減を進めるとともに、アルミ基板からガラス基板への転換に対応してまいります。

ガラス繊維分野では、本年4月1日に完全子会社といたしました日本無機株式会社との相乗効果を追求し、エアフィルタなど特殊ガラス繊維での拡大発展を目指してまいります。

当社及び各連結子会社といたしましては、今後ともグループを挙げて「ACT21」の達成に取り組むことにより、高収益体質への転換を早期に行い、業績の向上を図っていく所存であります。

次期業績見通しといたしましては、

	連結	単独
売上高	3,500億円	2,300億円
経常利益	270億円	170億円
当期純利益	170億円	90億円

を見込んでおります。

配当金につきましては、中間配当金3円、期末配当金3円、合計年間配当金6円を予定しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 の 部 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部			
科 目	当 期 (H.13/3/31)	前 期 (H.12/3/31)	増 減	科 目	当 期 (H.13/3/31)	前 期 (H.12/3/31)	増 減
(流 動 資 産)	(195,024)	(206,442)	(11,417)	(流 動 負 債)	(139,512)	(151,771)	(12,259)
現金及び預金	50,623	63,754	13,131	支払手形及び買掛金	52,030	43,067	8,963
受取手形及び売掛金	78,505	71,980	6,525	短期借入金	59,359	74,522	15,162
有価証券		15,308	15,308	一年以内償還予定社債		10,000	10,000
棚卸資産	48,760	41,488	7,271	未払金	3,969	2,968	1,000
繰延税金資産	3,132	1,990	1,142	未払法人税等	5,833	1,614	4,218
その他流動資産	17,370	15,046	2,323	未払消費税等	552	810	258
貸倒引当金	3,367	3,127	240	未払費用	6,931	7,929	998
				預り金	5,523	5,655	131
				賞与引当金	3,625	3,393	231
				繰延税金負債	23	197	174
				その他の流動負債	1,662	1,612	50
(固 定 資 産)	(351,304)	(228,353)	(122,951)	(固 定 負 債)	(164,424)	(134,817)	(29,607)
有形固定資産	156,179	154,918	1,260	社債	29,500	30,000	500
建物及び構築物	56,126	57,588	1,461	転換社債	22,322	22,370	48
機械装置及び運搬具	64,853	64,341	512	長期借入金	47,980	49,197	1,216
工具器具備品	5,211	4,036	1,174	長期未払金		2,036	2,036
土地	23,757	23,708	49	従業員退職給与引当金		12,287	12,287
建設仮勘定	6,229	5,244	985	従業員退職給付引当金	15,361		15,361
無形固定資産	7,783	8,081	298	役員退職慰労引当金	839	1,378	539
連結調整勘定	340	509	169	修繕引当金	12,363	13,957	1,594
その他の無形固定資産	7,442	7,571	129	繰延税金負債	33,001	869	32,131
投資その他の資産	187,342	65,353	121,989	その他の固定負債	3,057	2,721	336
投資有価証券	177,241	46,592	130,649	(少 数 株 主 持 分)	(9,155)	(12,238)	(3,082)
長期貸付金	2,125	4,311	2,186	(資 本)	(233,236)	(153,455)	(79,781)
長期前払費用	1,146	1,308	161	資本金	40,847	40,823	24
繰延税金資産	1,167	6,712	5,545	資本準備金	44,195	44,171	23
投資その他の資産	6,252	6,908	655	連結剰余金	99,024	68,468	30,555
貸倒引当金	590	479	111	その他有価証券評価差額金	53,745		53,745
				為替換算調整勘定	4,572		4,572
(為 替 換 算 調 整 勘 定)	()	(17,487)	(17,487)	小 計	233,240	153,464	79,776
				自 己 株 式	3	8	5
合 計	546,329	452,283	94,046	合 計	546,329	452,283	94,046

(注)

	百万円	百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	212,871	203,618
2. 受取手形割引額	11,285	11,880
3. 債務保証保証予約等	5,170	6,069
計	6,071	8,042
4. 自己株式の数	1,996 株	9,998 株

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (H.12/4~H.13/3)	前 期 (H.11/4~H.12/3)	増 減
営業損益			
売上高	307,401	270,654	36,746
売上原価	220,564	203,574	16,990
販売費及び一般管理費	60,601	58,717	1,883
(営業利益)	(26,235)	(8,362)	(17,872)
営業外損益			
営業外収益	11,677	10,379	1,298
受取利息及び配当金	3,866	2,759	1,106
持分法投資利益	2,145		2,145
雑収	5,665	7,619	1,954
営業外費用	14,008	16,082	2,074
支払利息及び割引料		5,535	5,535
支払利息	4,842		4,842
持分法投資損失		1,399	1,399
雑損	9,165	9,147	17
(経常利益)	(23,905)	(2,659)	(21,245)
特別利益	20,382	64,177	43,795
固定資産売却益	6,999	5,674	1,324
投資有価証券売却益		54,971	54,971
投資有価証券交換益	13,237		13,237
修繕引当金取崩益		2,100	2,100
保険還付金		1,249	1,249
その他	145	181	35
特別損失	8,724	32,090	23,365
固定資産除却損	1,614	4,188	2,574
投資有価証券評価損	604	825	220
関係会社整理損	2,744	2,602	141
ゴルフ会員権評価損	1,028		1,028
退職年金過去勤務費用計上額		2,036	2,036
退職給与引当金繰入額		7,158	7,158
退職給付引当金繰入額	1,862		1,862
投資差額一括償却		14,308	14,308
その他	870	970	100
(税金等調整前当期純利益)	(35,562)	(34,746)	(815)
法人税、住民税及び事業税	5,647	23,094	17,447
法人税等調整額	1,751	1,164	587
少数株主利益(減算)	144	1,191	1,335
当期純利益	31,522	14,007	17,514

(3) 連結剰余金計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当 期	前 期
	(H.12/4 ~ H.13/3)	(H.11/4 ~ H.12/3)
連結剰余金期首残高	68,468	57,765
その他剰余金期首残高	68,468	50,941
過年度税効果調整額		6,823
連結剰余金増加額	361	
連結及び持分法適用範囲変更並びに 持分率変動に伴う剰余金増加額	361	
連結剰余金減少額	1,328	3,303
連結及び持分法適用範囲変更並びに 持分率変動に伴う剰余金減少額		1,977
配 当 金	1,318	1,318
役 員 賞 与 (うち 監 査 役 賞 与)	9 ()	8 ()
当 期 純 利 益	31,522	14,007
連結剰余金期末残高	99,024	68,468

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(H.12/4～H.13/3)	(H.11/4～H.12/3)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	35,562	34,746
減価償却費	16,275	15,685
長期未払金の増減額	2,036	2,036
退職給与引当金の増減額	-	6,928
退職給付引当金の増減額	2,499	-
有価証券売却益	-	59,708
投資有価証券交換益	13,237	-
受取利息・受取配当金	3,866	2,759
支払利息	4,842	5,535
投資差額償却額	-	14,308
売掛債権の増減額	4,300	4,448
棚卸資産の増減額	5,593	1,439
買掛債務の増減額	6,971	3,246
その他	3,682	634
小計	33,435	20,048
利息及び配当金の受取額	3,951	2,741
利息の支払額	4,764	5,526
法人税等の支払額	5,996	637
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,626	16,627
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	18,956	12,679
固定資産の売却による収入	9,728	7,056
投資有価証券の取得による支出	7,698	7,122
投資有価証券の売却による収入	2,580	71,035
その他	51	9
有価証券売却による法人税等の支払額	-	21,743
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,397	36,555
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	12,379	7,927
長期借入金の返済による支出	14,494	20,345
長期借入金の借入による収入	9,986	7,476
社債償還による支出	10,500	-
配当金の支払額	1,318	1,318
その他	50	540
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,757	22,654
現金・現金同等物の換算差額	3,465	123
現金・現金同等物の増減額	13,063	30,405
現金・現金同等物期首残高	62,295	28,855
現金・現金同等物の増 新規連結	218	3,035
現金・現金同等物期末残高	49,450	62,295

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	50,623百万円	63,754百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	1,172百万円	1,459百万円
現金・現金同等物期末残高	49,450百万円	62,295百万円

(5) 連結財務諸表作成の基本となる事項

1 . 連結範囲および持分法の適用に関する事項

- | | | |
|--------------------|-------|----------------------------|
| 1) 連結子会社数 | 7 3 社 | (国内 5 6 社、海外 1 7 社) |
| 2) 非連結子会社数 | 4 3 社 | (うち持分法適用会社数 なし) |
| 3) 関連会社数 | 5 3 社 | (うち持分法適用会社数 5 社) |
| 4) 連結範囲および持分法の異動状況 | | |
| 連結 (新規) | 5 社 | (株) ガラステック関東 他 4 社 |
| (除外) | 1 0 社 | 日本板硝子ファイン(株) 他 9 社 |
| 持分法 (新規) | 2 社 | 日本無機(株) 他 1 社 |
| (除外) | 2 社 | 比・オオエス・フォード・コーポレーション 他 1 社 |

2 . 会計処理基準に関する事項

1) 有価証券の評価方法及び評価基準

その他有価証券

- | | |
|---------|--|
| 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) |
| 時価のないもの | 移動平均法に基づく原価法 |

2) 棚卸資産の評価方法及び評価基準

主として移動平均法に基づく原価法

3) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|--------|---|
| 有形固定資産 | 主として定率法。なお、連結財務諸表提出及び一部の連結子会社は、機械装置の一部について経済的使用期間の予測に基づいて合理的な耐用年数を設定し、償却を実施しています。
ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物 (付属設備を除く) については、法人税法に定める定額法を採用しています。 |
| 無形固定資産 | 主として定額法 |

4) 重要な引当金の計上方法

- | | |
|-----------|--|
| 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定 (法定繰入率) による引当のほか、債権の回収可能性を考慮して計上しています。 |
| 賞与引当金 | 従業員の賞与支給に備えるため、主として当期に負担すべき支給見込額を計上しています。 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。
なお、会計基準変更時差異 1 , 8 6 2 百万円については、全額当連結会計年度に損失処理しています。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (主として 5 年) による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。 |
| 役員退職慰労引当金 | 役員については内規に基づく基準額を計上しています。 |
| 修繕引当金 | 設備の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕の見積金額を次回修繕までの稼働期間を考慮して計上しています。 |

5) 消費税等の処理方法

税抜方法によっています。

6) 在外連結子会社等の財務諸表項目換算方法

在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算、持分法適用の在外関連会社の財務諸表項目への円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月26日 最終改正平成7年5月26日企業会計審議会報告)による方法により換算しています。

追加情報

- 1) 当期より退職給付に係る会計基準を適用しています。
これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、退職給付費用が150百万円増加し、営業利益は896百万円、経常利益は1,166百万円各々減少し、税引前当期純利益は150百万円減少しています。
また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しています。
- 2) 当期より金融商品に係る会計基準を適用しています。
これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益が47百万円増加し、税引前当期純利益は857百万円減少しています。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他の有価証券のうち1年以内に満期の到来するものは有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しています。
その結果、流動資産の有価証券は41,000百万円減少し、投資有価証券は41,000百万円増加しています。
- 3) 当期より改訂後の外貨建取引等会計基準を適用しています。
これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益は6百万円減少しています。
また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しています。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	硝子・建材 事業	情報電子 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	184,159	65,404	57,837	307,401	—	307,401
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,247	3,923	17,437	23,609	(23,609)	—
計	186,407	69,328	75,275	331,010	(23,609)	307,401
営業費用	178,293	55,899	70,387	304,581	(23,415)	281,165
営業利益	8,113	13,428	4,887	26,429	(193)	26,235
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	220,018	69,902	265,201	555,122	(8,792)	546,329
減価償却費	10,101	3,399	3,194	16,695	(419)	16,275
資本的支出	3,787	8,941	3,364	16,093	(140)	15,953

前期(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	硝子・建材 事業	情報電子 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	169,454	54,647	46,552	270,654	—	270,654
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,619	3,435	11,846	17,902	(17,902)	—
計	172,074	58,083	58,398	288,556	(17,902)	270,654
営業費用	170,522	53,668	56,003	280,193	(17,902)	262,291
営業利益	1,551	4,415	2,395	8,362	—	8,362
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	222,950	55,141	161,395	439,487	12,795	452,283
減価償却費	9,837	2,662	3,503	16,003	(317)	15,686
資本的支出	5,744	3,375	3,558	12,678	(445)	12,233

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、当社の売上集計区分によっています。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品
硝子・建材	型板ガラス、フロート板ガラス、磨板ガラス、加工ガラス、建築材料、環境保全機器等
情報電子	光・ファインガラス製品、液晶パネル・モジュール、ガラス磁気ディスク製品等
その他	耐火断熱材、硝子繊維、設備エンジニアリング、試験分析、情報処理サービスの提供等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前期17,487百万円です。その内容は為替換算調整勘定です。

(2) 所在地別セグメント情報

当期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	258,573	24,021	15,659	9,147	307,401	—	307,401
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	28,445	13,459	971	114	42,991	(42,991)	—
計	287,019	37,480	16,631	9,262	350,392	(42,991)	307,401
営業費用	268,256	32,950	13,797	8,216	323,220	(42,054)	281,165
営業利益	18,762	4,530	2,833	1,045	27,172	(936)	26,235
II 資産	487,139	67,092	54,123	5,953	614,308	(67,979)	546,329

前期(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	238,866	14,189	9,747	7,851	270,654	—	270,654
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	15,377	4,624	579	95	20,676	(20,676)	—
計	254,243	18,813	10,327	7,947	291,331	(20,676)	270,654
営業費用	246,706	20,272	8,595	7,126	282,701	(20,409)	262,291
営業利益	7,536	△1,458	1,731	819	8,629	(267)	8,362
II 資産	349,031	43,773	41,716	7,852	442,374	9,908	452,283

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国

(1) 北米 米国、カナダ

(2) その他の地域 ヨーロッパ等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前期17,487百万円です。

(3) 海外売上高

当期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高	33,991	22,895	9,571	66,459
II 連結売上高				307,401
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.1	7.4	3.1	21.6

前期(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高	19,992	13,266	8,339	41,598
II 連結売上高				270,654
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.4	4.9	3.1	15.4

6. 有価証券関係

当連結会計年度（平成13年3月31日現在）

(1) 売買目的有価証券

該当ありません。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

(3) その他有価証券で時価のあるもの（平成13年3月31日）

（単位：百万円）

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1) 株 式	28,948	121,156	92,207
(2) 債 券	86	104	17
(3) そ の 他	-	-	-
小 計	29,035	121,260	92,225
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
(1) 株 式	2,824	1,528	1,296
(2) 債 券	-	-	-
(3) そ の 他	250	213	36
小 計	3,075	1,742	1,333
合 計	32,110	123,002	90,892

(4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,580	-	639

(5) 時価評価されていないその他有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） その他	53,894 344

(6) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券（平成13年3月31日現在）

該当ありません。

前連結会計年度（平成12年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	前 期（連 結） （平成12年3月31日 現在）		
	貸借対照表 価 額	時 価 評 価	損 益
(1) 流動資産に 属するもの			
株 式	14,041	54,357	40,317
債 券	86	102	15
その他	1,078	725	△353
小 計	15,207	55,184	39,978
(2) 固定資産に 属するもの			
株 式	14,001	86,313	72,312
債 券	—	—	—
その他	—	—	—
小 計	14,001	86,313	72,312
合 計	29,208	141,498	112,291

（注）

1. 時価等の算定方法

- ① 上場有価証券 主として東京証券取引所における最終の価格
- ② 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等
- ③ 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格
- ④ 非上場債券の時価又は時価相当額の算定は、日本証券業協会が発行する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格によっています。

2. 流動資産に属する株式には自己株式を除いて表示しています。

3. 開示の対象から除いた有価証券に貸借対照表計上額

前 期（連 結）

（流動資産）		
貸付債権信託受益権	—	百万円
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	101	
（固定資産）		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	31,923	
（うち子会社及び関連会社）	(21,186)	
出資金等	668	

7. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

当社グループが行うデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、該当する事項はありません。

前連結会計年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

(1) 通貨関係

区 分	種 類	前 期（連 結） （平成12年3月31日 現在）			
		契 約 額		時 価	評 価 損 益
		百万円	百万円		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建	百万円	百万円	百万円	百万円
	リンクット	1,814	—	1,772	42
	米ドル	125	—	129	△ 4
	買建 米ドル	841	—	851	10
	オーストラリアドル	5	—	5	0

(2) 金利関係

区 分	種 類	前 期（連 結） （平成12年3月31日 現在）			
		契 約 額		時 価	評 価 損 益
		百万円	百万円		
市場取引 以外の取引	金利スワップ	百万円	百万円	百万円	百万円
	受取変動 支払固定	6,700	1,600	△ 183	△ 183

- (注)
1. 期末の時価は先物相場を使用しております。
 2. 上記為替予約取引は輸出入に係る外貨建短期債権債務の決済に備えるためのものであります。
 3. 貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

8. 平成13年3月期 個別財務諸表の概要

平成13年 5月25日

上場会社名 日本板硝子株式会社

コード番号 5202

問合せ先 責任者役職名 総合企画室 広報グループ 課長

氏名 吉並伸一

TEL (03) 5443-9505

決算取締役会開催日 平成13年5月25日

定時株主総会開催日 平成13年6月28日

中間配当制度の有無

有

上場取引所 東大他3市場

本社所在都道府県

大阪府

1. 平成13年3月期の業績 (平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成13年3月期	211,603	(9.2)	17,575	(163.0)	15,562	(579.8)
平成12年3月期	193,817	(4.7)	6,681	(2174.4)	2,289	(190.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成13年3月期	6,460	(1190.7)	14 69	14 37	3.1	3.8	7.4
平成12年3月期	500	(24.7)	1 14		0.3	0.7	1.2

(注) 1. 期中平均株式数 平成13年3月期 439,663,023株 平成12年3月期 439,609,902株

2. 会計処理の方法の変更: 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成13年3月期	6 00	6 00	6 00	2,638	40.8	1.3
平成12年3月期	3 00	3 00	3 00	1,318	263.5	0.9

(注) 平成13年3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当金 0円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成13年3月期	413,898	210,827	50.9	479 51
平成12年3月期	336,900	153,247	45.5	348 60

(注) 期末発行済株式数 平成13年3月期 439,675,332株 平成12年3月期 439,609,902株

(額面株式 1単位の株式数 1,000株)

2. 平成14年3月期の業績予想 (平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	105,000	6,000	3,000	3 00		
通期	230,000	17,000	9,000		3 00	6 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円27銭

9. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当 期 (H.13/3/31)	前 期 (H.12/3/31)	増 減	科 目	当 期 (H.13/3/31)	前 期 (H.12/3/31)	増 減
(流 動 資 産)	(113,996)	(138,118)	(△ 24,121)	(流 動 負 債)	(77,693)	(91,327)	(△ 13,634)
現 金 及 び 預 金	9,445	27,638	△ 18,192	支 払 手 形	129	151	△ 22
受 取 手 形	13,523	12,986	537	買 掛 金	33,473	31,931	1,542
売 掛 金	50,891	45,982	4,909	短 期 借 入 金	18,293	31,427	△ 13,134
有 価 証 券	—	14,256	△ 14,256	一 年 以 内 償 還 予 定 社 債	—	10,000	△ 10,000
自 己 株 式	3	8	△ 5	未 払 金	6,144	3,430	2,713
製 品 及 び 商 品	15,522	13,781	1,741	未 払 法 人 税 等	4,199	—	4,199
仕 掛 品	7,097	5,012	2,084	未 払 消 費 税 等	—	382	△ 382
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	6,322	5,398	923	未 払 費 用	7,007	5,575	1,432
繰 延 税 金 資 産	2,094	1,122	971	預 り 金	5,084	5,276	△ 192
そ の 他 流 動 資 産	12,342	17,415	△ 5,072	賞 与 引 当 金	2,651	2,466	185
貸 倒 引 当 金	△ 3,245	△ 5,484	2,239	そ の 他 流 動 負 債	709	685	23
(固 定 資 産)	(299,901)	(198,781)	(101,119)	(固 定 負 債)	(125,377)	(92,325)	(33,052)
有 形 固 定 資 産	88,549	91,676	△ 3,126	社 債	51,822	52,370	△ 548
建 物	33,670	36,380	△ 2,709	長 期 借 入 金	13,881	12,340	1,541
構 築 物	2,482	2,609	△ 127	長 期 未 払 金	—	2,036	△ 2,036
機 械 装 置	31,768	32,629	△ 860	退 職 給 与 引 当 金	—	10,461	△ 10,461
車 輦 運 搬 具	102	106	△ 4	退 職 給 付 引 当 金	11,570	—	11,570
工 具 器 具 備 品	3,485	2,371	1,114	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	624	—	624
土 地	12,716	13,292	△ 575	修 繕 引 当 金	11,730	13,388	△ 1,658
建 設 仮 勘 定	4,323	4,286	36	繰 延 税 金 負 債	34,367	—	34,367
無 形 固 定 資 産	2,670	3,278	△ 608	そ の 他 の 固 定 負 債	1,381	1,728	△ 347
施 設 利 用 権 等	2,670	3,278	△ 608	(資 本)	(210,827)	(153,247)	(57,580)
投 資 等	208,681	103,826	104,854	資 本 金	40,847	40,823	24
投 資 有 価 証 券	141,155	33,796	107,358	法 定 準 備 金	50,308	50,152	155
子 会 社 株 式	60,474	59,270	1,204	資 本 準 備 金	44,195	44,171	23
長 期 貸 付 金	4,228	2,983	1,244	利 益 準 備 金	6,112	5,980	132
長 期 前 払 費 用	895	1,057	△ 161	剰 余 金	67,280	62,271	5,009
繰 延 税 金 資 産	—	4,301	△ 4,301	特 別 償 却 準 備 金	36	42	△ 6
そ の 他 の 投 資	2,214	2,526	△ 312	固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	813	—	813
貸 倒 引 当 金	△ 287	△ 108	△ 178	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	4,129	2,991	1,137
				特 別 積 立 金	44,977	44,977	—
				当 期 未 処 分 利 益	17,325	14,260	3,064
				(当 期 利 益)	(6,460)	(500)	(5,959)
				そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	52,390	—	52,390
合 計	413,898	336,900	76,998	合 計	413,898	336,900	76,998

(注)

	百万円	百万円
1. 有形固定資産		
減価償却累計額	167,012	163,124
2. 債務保証	25,962	27,912
保証予約等	10,200	16,280
計	36,162	44,192
3. 自己株式の数	1,996 株	9,998 株

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (H.12/4~H.13/3)	前 期 (H.11/4~H.12/3)	増 減
営 業 損 益			
売 上 高	211,603	193,817	17,785
売 上 原 価	162,352	155,351	7,000
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	31,675	31,783	△ 108
(営 業 利 益)	(17,575)	(6,681)	(10,893)
営 業 外 損 益			
営 業 外 収 益	6,734	5,684	1,049
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,692	2,360	1,332
雑 収 益	3,041	3,324	△ 282
営 業 外 費 用	8,747	10,077	△ 1,330
支 払 利 息	2,210	2,415	△ 204
雑 損 失	6,536	7,661	△ 1,125
(経 常 利 益)	(15,562)	(2,289)	(13,273)
特 別 利 益	6,362	16,794	△ 10,432
固 定 資 産 売 却 益	5,584	4,726	858
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—	2,555	△ 2,555
投 資 有 価 証 券 交 換 益	777	—	777
関 係 会 社 特 別 受 取 配 当 金	—	7,412	△ 7,412
修 繕 引 当 金 取 崩 益	—	2,100	△ 2,100
特 別 損 失	9,844	18,558	△ 8,714
固 定 資 産 除 却 損	1,067	3,589	△ 2,522
投 資 有 価 証 券 評 価 損	577	330	247
関 係 会 社 株 式 評 価 損	3,303	—	3,303
関 係 会 社 整 理 損	3,274	6,903	△ 3,629
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	693	—	693
退 職 年 金 過 去 勤 務 費 用 計 上 額	—	2,036	△ 2,036
退 職 給 与 引 当 金 繰 入	—	5,698	△ 5,698
退 職 給 付 引 当 金 繰 入	927	—	927
(税 引 前 当 期 利 益)	(12,080)	(525)	(11,554)
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	5,705	49	5,656
法 人 税 等 調 整 額	△ 85	△ 24	△ 61
当 期 利 益	6,460	500	5,959
前 期 繰 越 利 益	10,864	1,513	9,351
合 併 に よ り 引 き 継 い だ 未 処 分 利 益	—	4,659	△ 4,659
過 年 度 税 効 果 調 整 額	—	5,399	△ 5,399
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	—	2,157	△ 2,157
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	—	30	△ 30
当 期 未 処 分 利 益	17,325	14,260	3,064

(3) 利益処分案

(単位:百万円)

	当 期	前 期
当 期 未 処 分 利 益	17,325	14,260
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	6	6
計	17,331	14,267
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 準 備 金	264	132
利 益 配 当 金 (1 株 に つ き)	2,638 (6円00銭)	1,318 (3円00銭)
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	939	1,137
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定	929	813
次 期 繰 越 利 益	12,560	10,864

- (注)
- | | | |
|--|---------|---------|
| | 百万円 | 百万円 |
| 1. 中間配当金 | 0 | 0 |
| (1株につき) | (0円00銭) | (0円00銭) |
| 2. 特別償却準備金、固定資産圧縮積立金、及び固定資産圧縮特別勘定は、租税特別措置法に基づくものであります。 | | |

(4) 売上高の内訳

(単位:百万円)

	当 期 (H.12/4~H.13/3)		前 期 (H.11/4~H.12/3)		前期対比 %
	金 額	%	金 額	%	
ガ ラ ス	106,029	50.1	101,855	52.6	4.1
情 報 電 子	56,501	26.7	40,744	21.0	38.7
建 築 材 料 ほか	49,072	23.2	51,217	26.4	△4.2
合 計 (内 輸 出)	211,603 (36,782)	100.0 (17.4)	193,817 (22,344)	100.0 (11.5)	9.2 (64.6)

(5) 重要な会計方針

1) 有価証券の評価方法及び評価基準

子会社及び関連会社株式・・・..... 移動平均法に基づく原価法

その他の有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算出しています。)

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

2) 棚卸資産の評価方法及び評価基準

移動平均法に基づく原価法 (仕掛品の一部につき後入先出法に基づく原価法、製品及び商品の一部につき個別法による原価法)

3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (一部の建物を除く) 定率法

平成10年4月1日以降に取得した建物 (付属設備を除く) については、
定額法を採用しています。

無形固定資産 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 (5 年) に
基づく定額法を採用しています。

4) 重要な引当金の計上方法

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については
個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上して
います。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び
年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる
額を計上しています。

なお、会計基準変更時差異 9 2 7 百万円については、全額当事業年度に損失処
理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の
年数 (主として 5 年) による定額法により翌事業年度から費用処理すること
としています。

役員退職慰労引当金

役員については内規に基づく基準額を計上しています。なお、当引当金は、
商法第 2 8 7 条ノ 2 の引当金です。

(表示方法の変更)

従来は、退職給与引当金に含めて記載していましたが、当期より区分掲記して
います。

修繕引当金

商法第 2 8 7 条ノ 2 の引当金であり、設備の定期的な大規模修繕に備えるため、
次回修繕の見積金額と次回修繕までの稼働期間を考慮し計上しています。

5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6) 消費税等の処理の方法

税抜方式によっています。

(6) 表示方法の変更

未払法人税等は、従来は未払金に含めて記載していましたが、当期より区分掲記しています。
なお、前期の金額は134百万円です。

(7) 追加情報

- 1) 当期より退職給付に係る会計基準を適用しています。
これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、退職給付費用が605百万円減少し、営業利益は785百万円、経常利益は1,149百万円各々減少し、税引前当期純利益は605百万円増加しています。
また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しています。
- 2) 当期より金融商品に係る会計基準を適用しています。
これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、税引前当期純利益は3,983百万円減少しています。
また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち1年以内に満期を到来するものは有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しています。
その結果、流動資産の有価証券は40,339百万円減少し、投資有価証券は40,339百万円増加しています。
- 3) 当期より改訂後の外貨建取引等会計基準を適用しています。
ただし、この変更による損益への影響はありません。

(8) 役員の変動 (平成13年6月28日付)

1) 代表者の変動 なし。

2) その他の役員の変動

新任監査役候補

常勤監査役 横川武史 (現 執行役員 エヌ エス ジー ホールディング ユー
エス エー インク社長、ユナイテッド エル エヌ グラ
ス社長)

退任予定監査役

現 常勤監査役 川村隆男 (顧問に就任予定)

昇格予定取締役

代表取締役

副 社 長 庄野晋吉 (現 代表取締役
専務取締役)